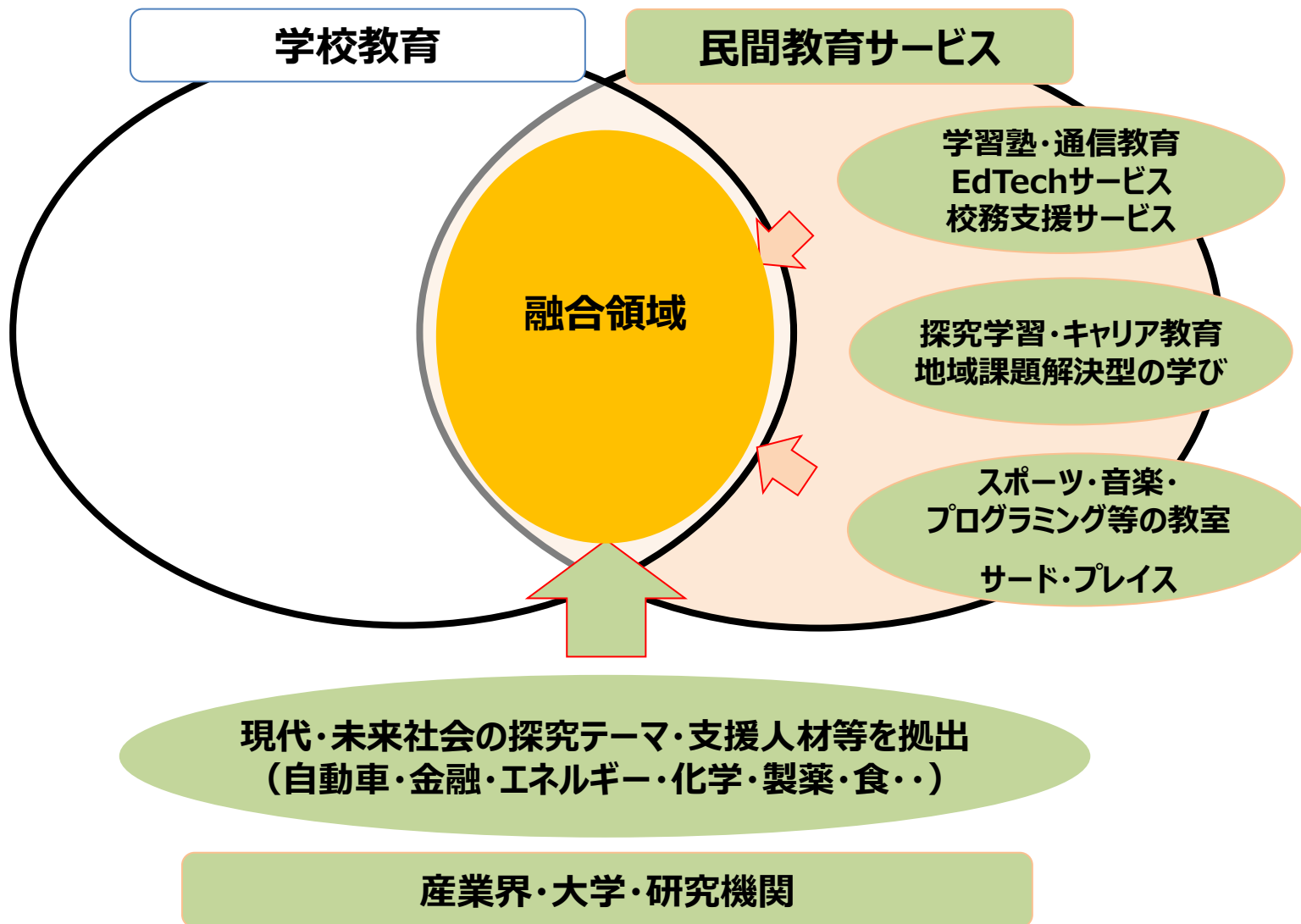


# 子どもたちの学びの選択肢を 多様化するための社会のリソース活用

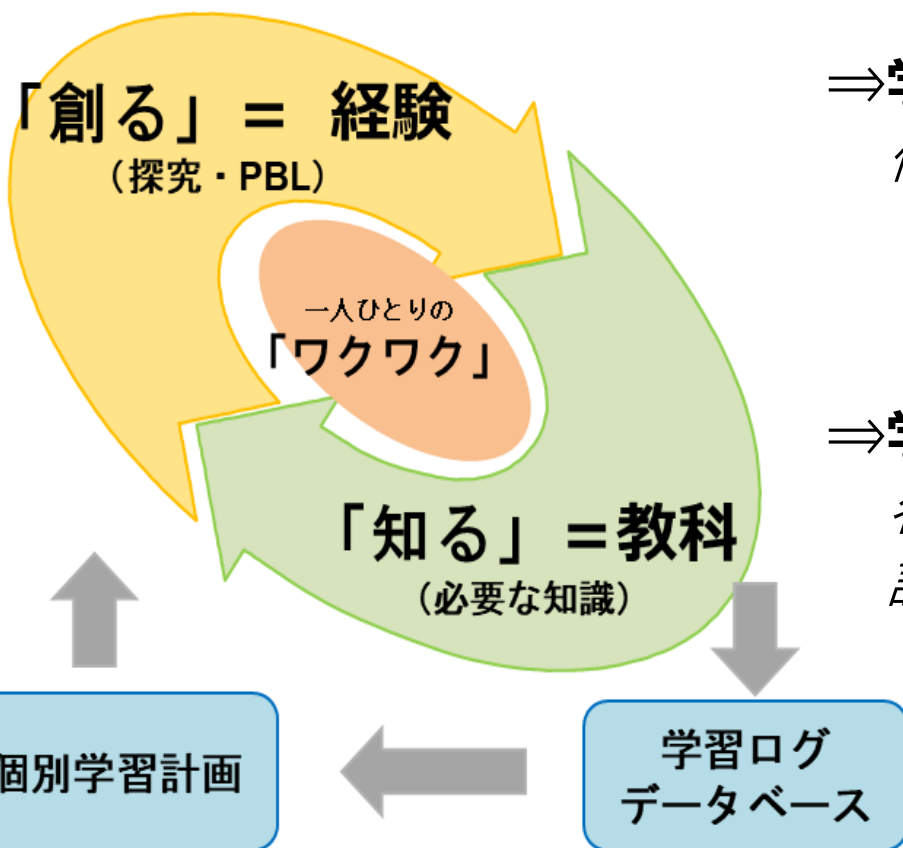
経済産業省 教育産業室

# 経産省と教育？



# デジタル化時代(一人一台端末、インターネット環境整備) における学びの変容

デジタル化により、これまで教育現場でニーズがあっても難しかったことが**技術的には可能**に



⇒**学びの探究化・STEAM化 (=学際探究)**  
価値を「創る」ために「知る」学びへ

⇒**学びの自律化・個別最適化 (=自己調整)**  
各自が自分のペースを作り、主体的に学ぶ  
誰一人取り残さず・留め置かない学びへ

# 「未来の教室」事業の歩み

・「未来の教室」実証事業：学びの先進事例の「創出」

**2018年度～：経済産業省**

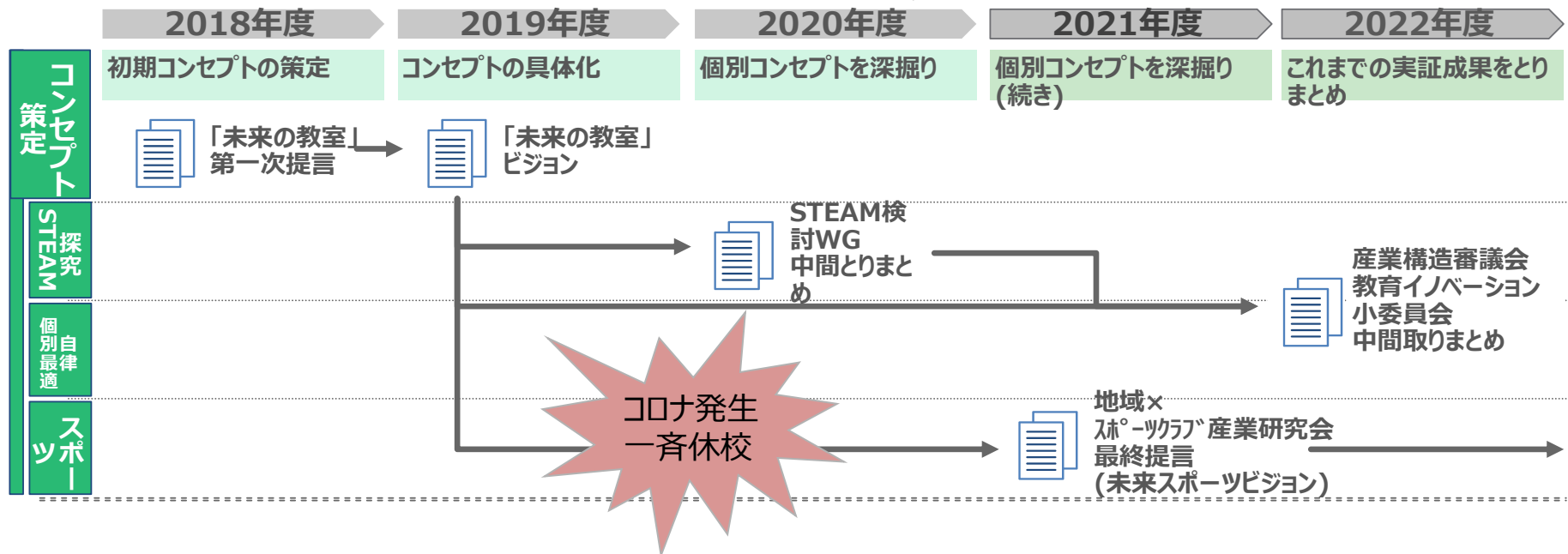
「学びの個別最適化」= 自分のペースで学べる学習環境

「学びのSTEAM化」= 学際研究のできる学習環境

・「EdTech導入補助金」  
及び「探究的な学び支援補助金」  
：既存民間教育サービスの「普及」  
**2020年度～：経済産業省**

・「GIGAスクール構想」  
：全国一斉・国費で「1人1台端末」  
環境を創出

**2020、21年度：文部科学省**



# 1. 学びを取り巻く環境変化と目指す姿

- ✓ 日本の学力は世界トップレベルである一方、子どもたちの主体性の低さ等が指摘されてきた。
- ✓ 社会環境が大きく変化する今、主体的に動き、イノベーションを起こすことのできる多様な人材が必要であるとされている。
- ✓ 政府も、デジタル化の進展とともに、多様な人材の育成を後押ししてきたが、よりその動きを加速させるためにも、「共助」を通じて、多様な学びの選択肢が用意された環境の整備が急務。

# 1. 学びを取り巻く環境変化と目指す姿

## (1) 社会構造の変化と多様な人材の必要性

- 昨今、国際的なデジタル化とグローバル化、また国内での少子高齢化はさらに進展し、日本の社会環境は大きく変化し続けている。
- 政府全体や経済界においても、社会構造の変化に伴い、多様な人材の必要性が共有されている。

● 知識や価値の創出プロセスが大きく変貌し、経済や社会の在り方、産業構造が急速に変化する大変革時代が到来している（科学技術基本計画）

● 一人ひとりが当事者意識を持ち、他者と協働しながら新たな価値創造を生み出すことが求められ、これまでの工業化社会とは違う「思考・発想」が求められている（Society 5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ）

● 変化の激しい時代にあって、生涯にわたって主体的に学び続け、グローバル感覚を身に付けつつ、未来を切り拓くことができる、多様な人材の育成は極めて重要な国家的課題である（日本経済団体連合会）

● イノベティブで有益性の高い価値を創造するのは、多様性を有する人材である。個の主体性を尊重した人材育成システムを自国内で構築し、価値創造に必要な能力や経験をもつ多様な人材を継続的に輩出する必要がある（経済同友会）

● イノベーションにより新たな価値を創出し、日本の産業競争力を強化するためには、問題解決・社会実装力を兼ね備えたアントレプレナーシップを持った人材の存在が必要不可欠（新経済連盟）

# 1. 学びを取り巻く環境変化と目指す姿

## (3)特性・個性を伸ばす「多様な学び」の充実を通じた、主体性を持った当事者の育成へ

- 世界の子どもを対象とした国際学力調査において日本は世界トップレベル。
- 一方、日本の17～19歳で「自分で国や社会を変えられると思う」と回答する人は半数以下。課題に対して主体的に取り組もうとする意識が相対的に低いことが分かる。国内では、イノベティブな人材育成が急務であり、自主性を持って学ぶことのできる、多様な学びの選択肢が用意された環境が必要。

### PISA 2022

日本は、OECD加盟国（37カ国）のうち、**数学的リテラシー、読解力、科学的リテラシーすべての項目において、世界トップレベル。**

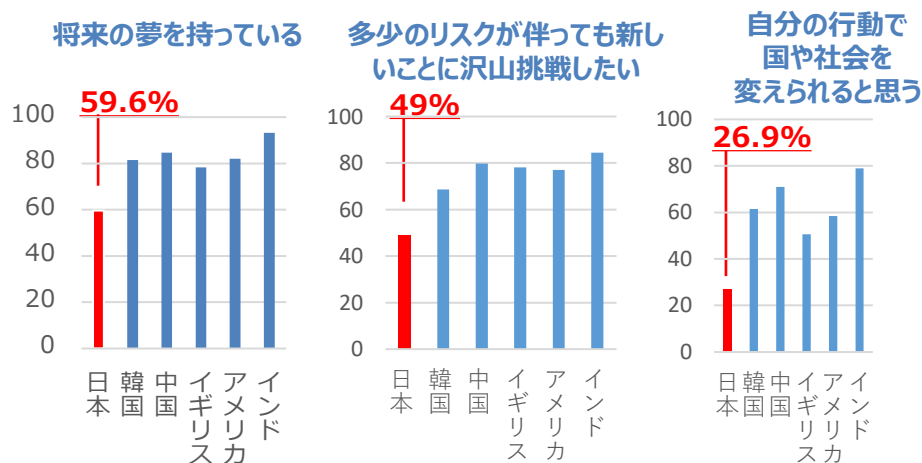
#### OECD加盟国（37か国）における比較

**日本**は日本の平均得点と統計的な有意差がない国

	数学的リテラシー	平均得点	読解力	平均得点	科学的リテラシー	平均得点
1	日本	536	アイルランド*	516	日本	547
2	韓国	527	日本	516	韓国	528
3	エストニア	510	韓国	515	エストニア	526
4	スイス	508	エストニア	511	カナダ*	515
5	カナダ*	497	カナダ*	507	フィンランド	511
6	オランダ*	493	アメリカ*	504	オーストラリア*	507
7	アイルランド*	492	ニュージーランド*	501	ニュージーランド*	504
8	ベルギー	489	オーストラリア*	498	アイルランド*	504
9	デンマーク*	489	イギリス*	494	スイス	503
10	イギリス*	489	フィンランド	490	スロベニア	500
	OECD平均	472	OECD平均	476	OECD平均	485
	信頼区間※（日本）：530-541		信頼区間（日本）：510-522		信頼区間（日本）：541-552	

### 日本財団「18歳意識調査」

自身の将来や社会の関わりに関する多くの項目で、日本は**6カ国中最下位**。**主体性の低さ**が目立つ。



※「18歳意識調査」第46回 -国や社会に対する意識」を基に経済産業省作成

(参考・引用) 文部科学省・国立教育政策研究所「[OECD生徒の学習到達度調査 PISA2022のポイント](#)」(2023年12月5日)、日本財団「[18歳意識調査「第46回 -国や社会に対する意識 \(6カ国調査\) -」報告書](#)」(2022年3月24日)

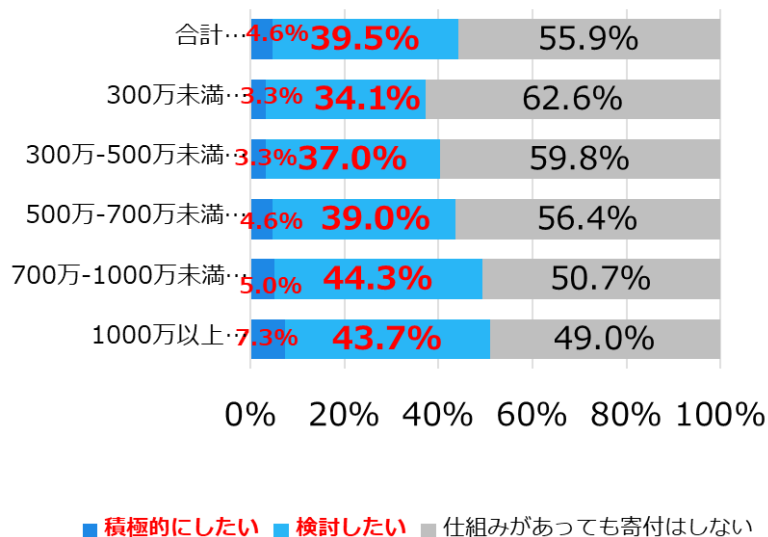
# 1. 学びを取り巻く環境変化と目指す姿

## (4) 「共助」による学びの選択肢の多様化に向けて (1/2)

- 「多様な学びの選択肢」を充実させるためには、学校のみならず企業や個人など多様なステークホルダーが学びに関わり、社会全体で支えていくような共助の世界が望ましい。
- 実際に、個人では、教育機関に寄附したい・検討しても良いと考える人が多く存在し、企業でも、社会貢献活動のうち教育分野への関心が最も高く、共助の可能性は十分にある。

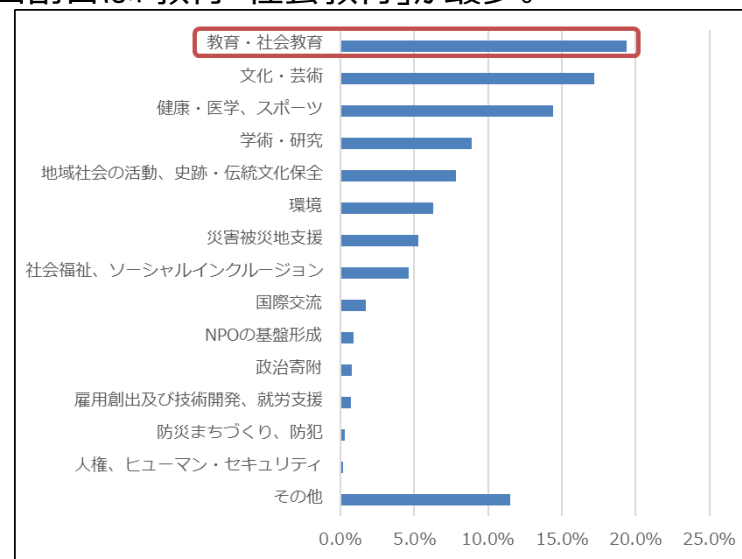
### 個人の教育機関への寄附意向

Q. 教育機関に寄附できる仕組みがあれば、寄附しても良いと思いますか。



### 企業の教育分野への関心

- 企業の社会貢献活動実績調査結果では、分野別支出割合は「教育・社会教育」が最多。





# 1. 学びを取り巻く環境変化と目指す姿

## (4) 「共助」による学びの選択肢の多様化に向けて (2/2)

- 価値創造型の人材育成には**各個人の特性・個性を伸ばす「多様な学び」の充実**が重要。
- 税財源で措置する「公助」では、公平性の観点から「**そろえる学び**」が重視される傾向。公教育・学校においても個別最適・協働的な学びへの転換や新たな技術・サービスの活用が図られているが、資源不足もあり意欲ある学校・子どもの挑戦を積極的に支援することが困難なことが多い。
- 受益者負担による「自助」では各個人に応じた「伸ばす学び」が行われることが多いが、**各家庭の経済力等の影響**を大きく受ける。
- 企業や地域社会、卒業生等との連携や民間資金を活用した「共助」の充実を図ることで、**「公平性」を越えて、社会全体で特性・個性を伸ばす「多様な学び」を充実させていくことが重要**ではないか。

学びの土台と多様な学びが合わさることで  
個別最適・協働的な学びが実現

### 多様な学び

子どもの  
特性・個性を伸ばし  
主体性や創造性を育む学び

### 学びの土台

全ての子どもたちに提供される学び

#### 自助

各家庭の経済状況や希望に応じて子どもたちが享受する  
学び（習い事・体験等）

#### 共助

社会との連携により、意欲ある学校・子どもの挑戦を積極  
的に支援

#### 公助

税財源でカバーし、全ての子どもに等しく提供される学び

## 2. 社会に開かれた学びの実装に向けた課題

- ✓ 自治体・教育委員会・学校側と、教育への支援に関心のある企業・団体・個人側で、それぞれ社会に開かれた学びの実装を阻む課題が存在する。
- ✓ 社会に開かれた学びの実装を促すためにも、第2章ではステークホルダーごとに抱える課題を整理する。

## 2. 社会に開かれた学びの実装に向けた課題

### (1)自治体・教育委員会・学校側の課題 (1/2)

- 自治体・教育委員会・学校が外部と連携する際、①自前主義等を重視する文化・慣習、②財政の裁量不足・硬直性、③連携等を担う人材・マッチングの不足等の課題が存在。

#### 文化・慣習の課題

- 「**自前主義**」の文化・慣習。
- 外部団体との連携や寄附の受入れに消極的。

相互に関連しあい、学校外との関係希薄に

#### 財政の裁量不足、硬直性

- 教育予算の大半を教職員人件費と設備・物品関係予算が占め、外部サービスの活用等のための予算は極めて限定的。
- 「**単年度予算主義の原則**」により、年度の途中での柔軟な執行が困難。
- 「**一般競争入札**」が原則とされ、**安価な提案が落札**される傾向にあり、調達対象となるサービス等の品質の担保が困難。

#### 連携等を担う人材・マッチングの課題

- 教育分野で新たな政策を企画し、予算化して要求できる人材が教育委員会内に不足。
- 外部連携の橋渡し役を担える**内部の人材育成が進んでいない**。
- 橋渡し役を外部から採用する際には、**費用がない、役割が明確でなく上手に活用できない、採用のコネクションがない、求める外部人材が少ない**などの課題が存在。

## 2. 社会に開かれた学びの実装に向けた課題 (2)自治体・教育委員会・学校の課題 (2/2)

### 自前主義からの脱却が重視される一方・・

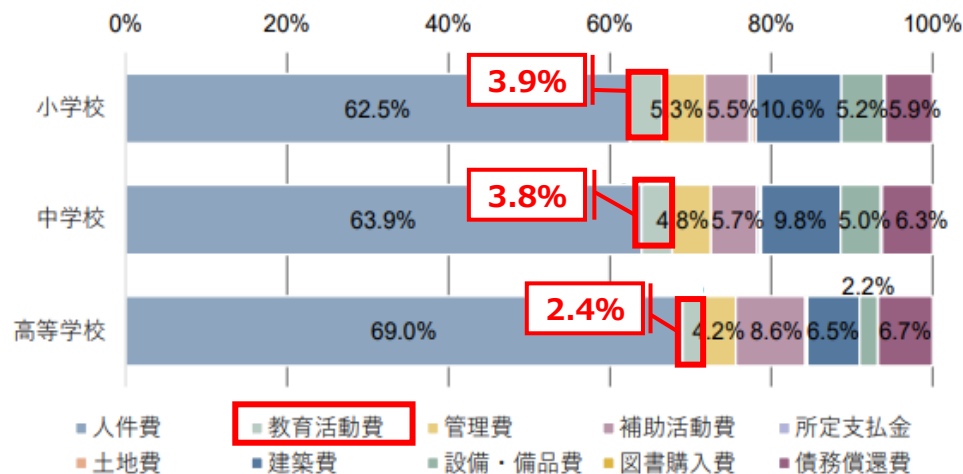
・・・GIGAスクール構想の下で、学習基盤としてのICT機器の整備が格段に進んだ環境やデジタル技術・学習データを活用した学びの環境を最大限に生かして遠隔授業を積極的に展開することにより、**一つの学校で全てを完結させる、又は学校内の資源だけで完結させざるを得ない状況から生じる、学校運営の「自前主義」から脱却し、一人一人に応じたより質の高い教育を実現するため、コミュニティ・スクールの仕組み（学校運営協議会制度）を生かすなど、家庭や地域も含め、学校内外の教育資源を最大限に活用していくことが重要である・・・**

(中央教育審議会)

### 裁量性のある「教育活動費」は限定的

学校教育費の支出項目別のうち、人件費が6～7割と大半。建築費や設備・備品費、補助活動費、債務償還費等も多く、教育活動費は限定的。

学校教育費（学校別）の支出項目別割合（2020年度）



### 3. 社会に開かれた学びの実装 (社会のリソース活用) に向けた様々な試み

- ✓ 第2章で取り上げた課題を解決するため、各地域では、自治体や企業・団体のおかれた状況や規模によって事情は異なるものの、様々な挑戦が行われている。
- ✓ 第3章では、大きく、自治体・教育委員会・学校を中心とした取組と、教育への支援に関心のある企業・団体、また個人を中心とした取組を取り上げる。

### 3. 社会に開かれた学びの実装（社会のリソース活用）に向けた様々な試み

#### (1)自治体・教育委員会・学校を中心とした取組 ア 自治体・教育委員会の内部変革（1/2）

- 各地で学びの選択肢の充実に挑戦する事例があるが、まず、教育に関する計画策定や、予算確保に向けた財政部局と教育委員会との連携、また予算・人的資源の効果的な活用の検討など、自治体・教育委員会の内部変革から取り組んでいる事例も多い。

#### 自治体の計画・ビジョン策定と発信

##### 【加賀市教育委員会】

- “Be the Player”をスローガンに掲げ、教育長が学校教育のビジョンを様々なメディアを通じて積極的に発信し、社会からの支援を呼び込んでいる。

#### 財政部局との密な連携

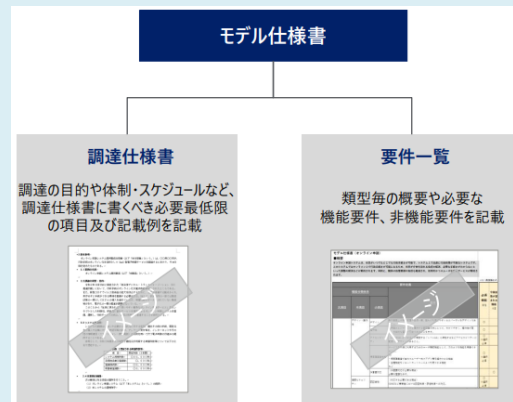
##### 【大阪府大東市】

- 市長や議会、財政部局との意思疎通を通じて、教育予算の優先順位を高めることがもたらす効果について共通理解を深め、教育予算の増加を実現している。

#### 予算・人的資源の効果的な活用

##### 【デジタル庁】

- デジタル庁では、自治体・教育委員会が容易にデジタルサービス／システムの情報を得られるよう教育DXサービスマップを構築。
- 教育分野を含むデジタルサービスの調達支援のため、推奨機能等を抽出したモデル仕様書を作成し公表。



### 3. 社会に開かれた学びの実装（社会のリソース活用）に向けた様々な試み

#### (1)自治体・教育委員会・学校を中心とした取組 イ 地域活性化関連施策の教育分野での積極活用（2/4）

- 我が国では、平成20年度より、自治体に寄附することで一定の税控除を受けることのできる「（個人版）ふるさと納税制度」が整備され、寄附額は増加傾向。
- この制度を利用し、公立校や地域の団体等を個別に指定して寄附することを可能したり、クラウドファンディングを行う自治体が増えている。

#### 自治体によるクラウドファンディング

##### 【鎌倉市・戸田市】

- 個人版ふるさと納税を活用してクラウドファンディングを実施。鎌倉市は令和5年度に約1,100万円の寄附を集めた。
- 集めた寄附金で意欲ある学校の取組等を支援。
- 条例を制定して基金化し、年度を越えて執行可能に。

#### 学校を指定したふるさと納税

##### 【さいたま市教育委員会】

- 寄附者は、ふるさと納税制度を活用して、個別の学校を指定して寄附することが可能。
- さいたま市教育委員会は、個人が学校を指定して寄附した金額と同額を、指定された学校に配当。

#### 地域団体を指定したふるさと納税

##### 【神石高原町】

- 個人版ふるさと納税の寄附金の使い道を、町の事業のほか、寄附を希望する町内NPO法人や学校法人等に指定することができる。
- 寄附金の88%が指定された団体及び法人に交付され、残り12%は町が行う事業に充当される。
- 寄附を受けた団体等は寄附対象事業の内容や成果を報告書として公開。

### 3. 社会に開かれた学びの実装（社会のリソース活用）に向けた様々な試み

#### (1)自治体・教育委員会・学校を中心とした取組 イ 地域活性化関連施策の教育分野での積極活用（3/4）

- 企業版ふるさと納税では、企業が自治体の地方創生プロジェクトに寄附する際に**寄付額の最大約9割が税額控除**される。令和2年度には**人材派遣型**も追加。この制度を活用して、**公営塾やコーディネータ等を充実させる自治体**も存在。

#### 特定の教育充実事業に寄附

- 企業版ふるさと納税では、企業が自治体の地方創生プロジェクトに寄附した際に税額控除する仕組みで、**最大で寄附額の約9割が軽減**される。



#### 【鹿児島県和泊町】

- 株式会社ダイセルが、令和4年度に1.5億円の寄附を行い、和泊町が「"みらいの科学者"共創プロジェクト」を立ち上げ、企業版ふるさと納税の寄附対象事業に指定。令和5年度から令和9年度までの5年間で特色ある体験型教育プログラムを実施。

#### 自治体に人材派遣

- 企業が企業版ふるさと納税に係る寄附を行った年度に、当該企業の人材が寄附先の自治体に従事する際の**人件費に寄附額を充てる**ことが可能。



#### 【山梨県都留市】

- 株式会社ニコン日総プライムより企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用して人材を都留市に派遣し、市が新たに取り組む「探究型学習」の実現に向けた**コーディネート業務を担当**。



### 3. 社会に開かれた学びの実装（社会のリソース活用）に向けた様々な試み

## (1)自治体・教育委員会・学校を中心とした取組 ウ 公的資金の有効活用（2/2）

- 自治体が域内における「伸ばす学び」を充実させるにあたっては、**教育委員会以外の部局**が果たす役割も大きい。
- アントレプレナーシップ教育や、放課後の体験・学びの選択肢確保のためのポイント事業等を、教育委員会と連携をとったうえで**首長部局が中心となって実施する自治体**も存在。

#### 【名古屋市】

- 教育委員会ではキャリア教育について民間人材活用や企業連携などに積極的に取り組んでいるが、**教育委員会で完結するのではなく、他部局との連携した施策の実施にも前向き**に取り組んでいる。
- **経済局イノベーション推進部**が学校外で取り組んできた起業家人材育成事業について、**中学生に対して学校現場でも起業家教育を提供できるよう2024年度から連携**を始めた。

(主なプログラム)

区分	対象	概要
起業家入門プログラム	小学生等	・ ゲームを通じて社会・経済の仕組みを学ぶワークショップ等
IT・AI活用プログラム	中高生	・ IT・AIを活用したプログラミング学習や課題解決ワークショップ等
起業家教育授業	小・中学生	・ 教育委員会と連携し、学校現場におけるキャリア教育の一環としての起業家教育

#### 【長野市】

- 子どもの体験や学びの**多様な選択肢**を確保するため、市内に居住する**小中学生全員**に対して、市の登録を受けた**体験プログラム**や**習い事に活用可能な年間3万円相当のポイント**を配布する「みらいハッ！ケンプロジェクト」を実施（学習教室や家庭教師などの学習指導を行う習い事は、中学生のみに限定）。
- 事業は長野市の「**こども未来部こども政策課**」が**教育委員会など全庁的に連携して実施**している。

(ポイントの対象となるプログラム)

#### 習い事

市の登録を受けた教育事業者等が提供する継続的教育サービス

- ・ 文化・芸術教室
- ・ スポーツ教室・団体
- ・ 学習教室（中学生のみ）
- ・ フリースクール、発達支援 等

#### 体験プログラム

市の登録を受けた団体・個人が提供する単発プログラム

- ・ 自然体験・社会体験
- ・ スポーツ・運動
- ・ 文化・芸術
- ・ 無料プログラム（企業が社会貢献等で行うプログラム）等

### 3. 社会に開かれた学びの実装（社会のリソース活用）に向けた様々な試み

#### (1)自治体・教育委員会・学校を中心とした取組 Ⅰ 財政的な自由度の向上（1/2）

- 財政上の制約がある中で必要なリソースを確保するため、**受け入れやすい物品提供の受け付けを増やす取組**や、**寄附金を柔軟に受け入れ年度を超えて活用するための基金設置**など、様々な工夫を凝らしている。

##### 【大東市教育委員会】

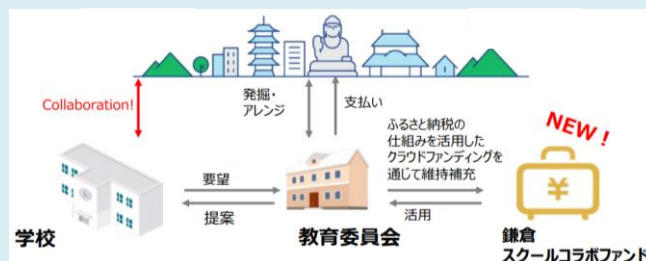
- 教育委員会が、各学校や教育委員会各課から聴取した**ウィッシュリスト（欲しいものリスト）**を把握し、地域の企業から物品寄附の申し出があった際、マッチングをサポートしている。
- また、教育委員会のソフト事業への**ネーミングライツ**を設定し、支援企業を募集。

（対象事業）

- ✓ 不登校児童生徒への居場所提供
- ✓ 中学生の英語検定の取得促進
- ✓ 特別支援学級の生徒への音楽療法
- ✓ 運営を地域に移管した中学の部活動
- ✓ 学校での安全・防犯指導

##### 【鎌倉市教育委員会】

- 教育委員会が各学校から実施希望を集約し、プロジェクト化したうえで、株式会社トラストバンクが提供する**クラウドファンディング型でふるさと納税を募る仕組み「ガバメントクラウドファンディング®」**で掲載し寄附を募集。
- 寄附金は、**条例に基づく基金「鎌倉スクールコラボファンド」**に積み立て、事業実施を希望する学校に配分。必要に応じて**企業等とのマッチングも教育委員会をサポート**。



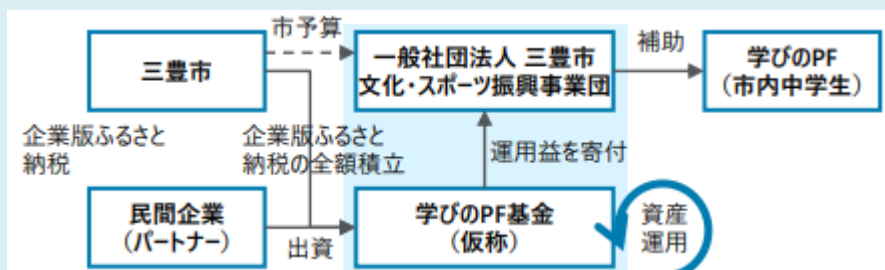
### 3. 社会に開かれた学びの実装（社会のリソース活用）に向けた様々な試み

#### (1)自治体・教育委員会・学校を中心とした取組 Ⅰ 財政的な自由度の向上（2/2）

- 外部団体と連携することで、学びの多様化に取り組む自治体も存在。外部団体は、**自治体と比較して多様な資金調達手法**をとることができるほか、自治体のように**人事異動の影響を受けにくい等**の利点があり、**取組の持続性が高まる**ことが期待できる。

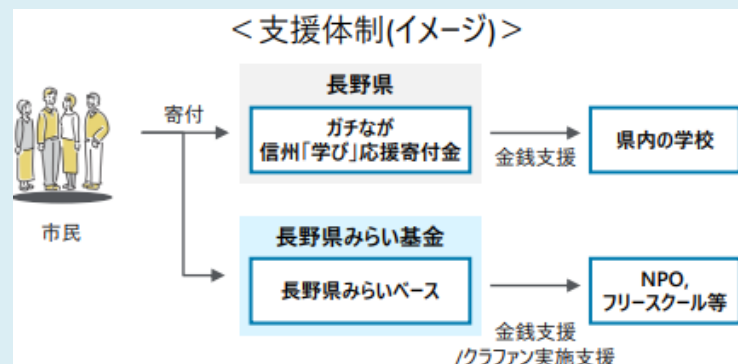
#### 【香川県三豊市】

- 放課後の多様な学びの機会の充実を図るための改革を、スピード感を持って行うため、三豊市文化・スポーツ振興事業団を設立。
- 今後、**当事業団に必要な費用を「基金」から充当**するモデルも検討。基金では、ふるさと納税を含む民間企業による出資金を**プールした資産を運用**することで、安定財源となることを目指している。



#### 【長野県】

- 自治体とは独立した、（公財）長野県みらい基金が運営する「長野県みらいベース」を寄附の受け皿として整備。
- **年度を越えた柔軟な支援が可能**となるほか、個別団体のクラウドファンディング実施の伴走支援など、**自治体自身では難しい、きめ細やかに直接的な支援**を実施。



## 4. 共助の拡大と学びの多様化に向けて

---

- ✓ 第3章で紹介した実践の積み重ねを基礎に、第4章では「共助」の取組を拡大させるため、これから産官学が連携して取り組むべきことを整理した。

## 4. 共助の拡大と学びの多様化に向けて

### (2)教育分野への資源還流の拡大・持続性向上

- 教育分野において、ヒト・カネの還流による資源の継続が重要。
- このため、金融手法等を活用したファンドレイジングの多様化や、卒業生との関係維持・構築等を通じた資源還流の方策を検証し、資源の継続性向上を図るべきではないか。

#### ファンドレイジングの多様化・深化



- 現状、多くの教育関係のファンドレイズでは①寄附額が十分に集まらない、②継続的な寄附の確保が困難、という課題を抱える。
- 課題解決のため金融手法等も活用したファンドレイジング手法の多様化・深化を図るべき。
  - ✓ 定量・定性両面でのインパクト可視化による企業・社会への価値訴求
  - ✓ テーマ別、地域別で企業群を形成しつつ資源提供を行うスキーム
  - ✓ 信託等を活用し、集めた寄附等を運用して運用益を分配する手法の検討
  - ✓ 「マンスリーサポーター」等の継続寄附の工夫や教育分野への生前贈与・遺贈寄附を増やす方策の検討等

#### 卒業生を通じた持続性向上



- 教育の最大の受益者は卒業生。その変化・成長を把握し可視化することは重要。
- 卒業生とのネットワークを形成することで、教育投資を受けた卒業生自身が、母校等の教育に関与・貢献することや、将来的に教育投資の出し手となることが期待できる。
- 短期間で人事異動が行われる公立校等では、卒業生を巻き込む取組はこれまで活発には行われていなかった。効果的に卒業生を巻き込み、資源還流を促す方策を検討すべき。

## 4. 共助の拡大と学びの多様化に向けて

### (3)「多様な学び」やそれを支える人と場の創出

- 教育分野における官民連携や資源獲得に当たっては、自治体・学校と民間企業・個人をつなぐ**人材育成や場の創出が重要**。また、ヒト・モノ・カネの循環を促すためには、子どもたちの成長と社会の共感を両立させる**魅力的なサービスの存在**が不可欠。
- 上記の観点から、先進事例・取組を進める上での留意点の整理、**新たな学びの創出とその事業の継続性を確保する方策**についての調査・実証を進めていくべきである。

#### 自治体・学校と民間をつなぐ人と場の創出

##### ● 人材育成・流動化の促進

- ✓ 民間から教育分野に参入する外部人材、自治体で官民連携を担う人材の育成・確保が必要。
- ✓ **教育分野における官民連携を担う人材の確保やコミュニティ形成に向けた実証事業、連携時の留意事項の整理**等を行うべき。

##### ● テクノロジーや既存資源・施設等の有効活用

- ✓ 教育サービスの質・多様性や事業の持続性を高めるため、オンラインサービスや生成 A I 等のテクノロジー、既存資源・施設の有効活用が重要。
- ✓ **オンラインサービス等の公共調達の方法**や、休日・放課後の**学校施設等を活用したサービス提供事例や留意点等について、整理・検証**すべき。

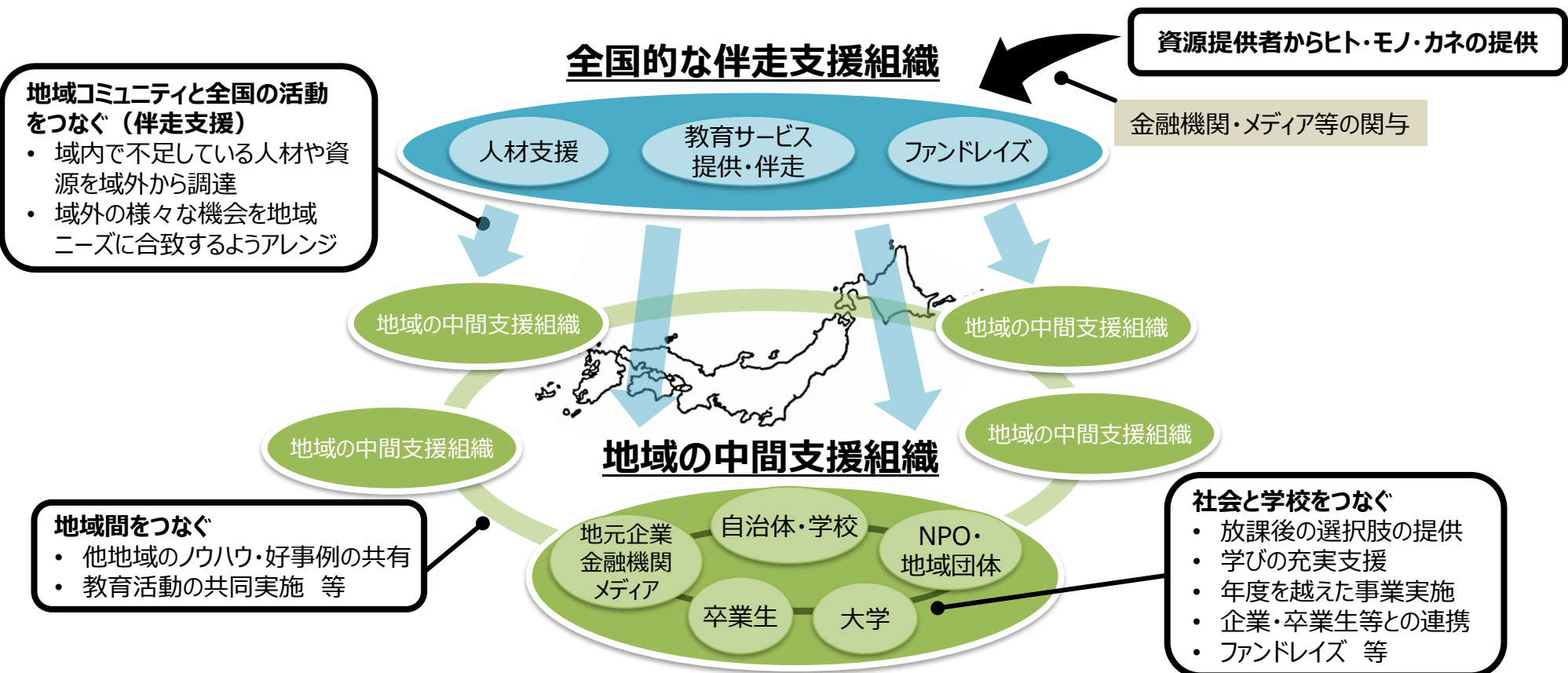
#### 「共助を促す新たな教育サービス・環境」の創出

- 「共助」が生まれる前提として、**子どもたちの成長と社会の共感を両立させる魅力的なサービスの存在**が不可欠。
- 資源確保の策とあわせて魅力的なサービスやサービスが生まれる環境の実現・持続可能性について検証を行う。
  - 自治体が中間支援を担う外部団体と連携し、地域全体の学びの選択肢の拡大、ヒト・カネ双方の持続可能性を実現する取組
  - 企業等との連携が促進される学びのテーマ・サービスや、オンライン等を活用して学びの選択肢を拡大する取組
  - 生成 A I をはじめとした新技術を活用し、個別最適な教育支援サービス・カリキュラムを実現する取組 等

## 4. 共助の拡大と学びの多様化に向けて

### (4) 公教育と社会が連携したエコシステム構築

- 公教育と社会の連携のためには、**多様な学びの創出を支援し、自治体・学校と繋ぐ「地域の中間支援組織」**と、教育への関与・貢献意欲を持つ企業・個人等と各地域を繋ぎ、**教育分野への資源還流を担う「全国的な伴走支援組織」**の双方の存在が望ましい。どのようなモデルであれば全国に潜在的に存在するヒト・モノ・カネといった資源を持続的に獲得し、多様な学びを継続して提供可能となるか、実証事業等を通じた検証が必要。
- 各地域における実証、実践知の共有、マッチング等を通じて、条件不利地域や経済的困難を抱える家庭の子どもであっても多様な学びの選択肢にアクセスできる環境が持続する、学びのエコシステム構築を目指す。



「未来の教室」—— これからの教育を、みんなでつこう。

# Education × Finance Forum Japan 2024

2024.8.27 Tue | 12:30-19:20  
Reception 12:00-12:30

ベルサール御成門タワー 3F

社会全体の「共助」により価値創造人材の育成を支える環境の構築に向けて、「Education × Finance Forum Japan 2024」を開催します。子どもたちの特性・個性を伸ばす多様な学びを支える資源、人材確保の方策や多様な主体との連携方法など、全国の先進事例を共有し、議論します。次世代育成に更に取り組んでいきたい自治体・教育委員会・学校関係者の皆様、次世代育成に関心のある企業・団体・個人の方のご参加をお待ちしております！

## Opening Session 12:30-13:10



経済産業省  
産業・サービスグループ  
サービス政策課  
教育政策室長  
五十橋 浩二



文部科学省  
初等中等教育局  
初等中等教育企画課長  
菅原 水祐一 氏



大阪府教育委員会  
教育長  
水野 達朗 氏



兵庫教育大学  
客員教授  
新設された教育委員会  
教育長  
藤田 良由美 氏

## Session 1 13:25-14:35

### 全国規模の教育支援組織と学校の関係とは？

全国展開する教育支援・伴走組織のあり方

## Session 2 13:25-14:35

### 資産運用を活用した継続的な教育への支援とは？

企業や富裕層が持つ資産の運用を通じた社会課題解決

## Session 3 14:50-16:00

### 個人の想いを教育活動に活かすには？

ふるさと納税/クラウドファンディング/  
遺贈・生前贈与等の活用

## Session 4 14:50-16:00

### 地域の力を教育支援に活かすには？

地方自治体や地域密着型の中間支援組織のあり方

## Session 5 16:15-17:25

### 企業の力を活かした教育支援とは？

企業が関与する教育支援活動のあり方

## Session 6 16:15-17:25

### 協業を進める外部人材活用とは？

自治体における外部人材活用のあり方

## Closing Session 17:40-18:10

## Networking 18:20-19:20

お問い合わせ先:「未来の教室」実証事業事務局 jimukyoku@learning-innovation.go.jp  
<https://www.learning-innovation.go.jp/>

研究報告書は  
こちらのQRを読み取りください。



# Education × Finance Forum Japan 2024

## Session 1 13:25-14:35 全国規模の教育支援組織と学校の関係とは？



一般財団法人三基あらい育成財団  
常務理事  
尾崎 正樹 氏



株式会社教育と資産  
代表取締役社長  
富田 健司 氏



一般財団法人海城・教育財力化  
プラットフォーム 代表理事  
松本 貴 氏



三菱UFJ銀行エデュケーション・プラットフォーム株式会社  
社会貢献部 専任部長/エデュケーション推進室  
主任研究員  
藤本 下直貴 氏

## Session 2 13:25-14:35 資産運用を活用した継続的な教育への支援とは？



認定NPO法人学習財団  
日本ファンドレイジング協会 代表理事  
尾崎 正樹 氏



神山まほこと高等学校  
事務局長  
飯沼 幸紀 氏



株式会社グロシー  
代表取締役  
飯塚 真輔 氏



三菱UFJ銀行株式会社  
フロンティア事業推進部 部長  
石崎 雅文 氏



一般社団法人Arc&Beyond  
業務執行理事 Co-founder  
飯島 文彦 氏

## Session 3 14:50-16:00 個人の想いを教育活動に活かすには？



一般社団法人日本学童管理協会  
代表理事  
三浦 真由 氏



READYFOR株式会社  
ファンドレイジングサービス部門  
マネージャー  
丸山 伸 氏



株式会社教育委員会  
教育長  
高橋 洋平 氏



株式会社トラストン  
ゼネラルマネージャー  
宮内 俊樹 氏

## Session 4 14:50-16:00 地域の力を教育支援に活かすには？



経済産業省 産業・サービス  
グループサービス政策課  
教育政策室長  
五十橋 浩二



安中市教育委員会 教育長  
井内 聖 氏



三信市教育センター長  
小沼 祥平 氏



長野市 助作 長  
坂山 大貴 氏



全国財団法人長野県ふるまい基金  
理事長  
高橋 真 氏



宮城県教育財団  
元一般財団法人三基あらい育成財団  
常務理事 執行理事  
岡本 啓二 氏

## Session 5 16:15-17:25 企業の力を活かした教育支援とは？



経済産業省 産業・サービス  
グループサービス政策課  
教育政策室長 部長補佐  
藤田 仁志 氏



株式会社ソミヤマーケティング  
ホールディングス  
取締役社長  
石川 智吾 氏



株式会社ギョセル 研究開発本部  
事業推進センター長(兼)  
人事総務委員会委員長  
飯嶋 信 氏



日清エンビリアン株式会社  
営業推進部長/一般財団法人学びの  
イノベーションプラットフォーム 企画委員  
前笠 光平 氏



株式会社オーブ・パートナーズ  
代表取締役社長  
飯本 貴一 氏

## Session 6 16:15-17:25 協業を進める外部人材活用とは？



兵庫教育大学客員教授  
新設された教育委員会 教育長  
藤田 良由美 氏



大阪府教育委員会  
教育長  
水野 達朗 氏



認定NPO法人学習財団  
Teach for Japan 代表理事  
中塚 健輔 氏



加賀市教育委員会  
教育長  
島谷 千尋 氏



長野県教育委員会  
学校教育部 参事  
高橋 尚 氏

お問い合わせ先:「未来の教室」実証事業事務局 jimukyoku@learning-innovation.go.jp  
<https://www.learning-innovation.go.jp/>

研究報告書は  
こちらのQRを読み取りください。





# サービス産業、小売・流通業等の持続的発展を支える基盤整備事業

- (1) 商務・サービスグループ消費・流通政策課、物流企画室
- (2) 商務・サービスグループサービス政策課
- (3) 商務・サービスグループサービス政策課教育産業室

令和7年度概算要求額 **9.4 億円 (8.5 億)**

## 事業目的・概要

### 事業目的

我が国が深刻な人手不足に直面する中、国民の生活を支える社会インフラとしての機能も有するサービス産業、小売・流通業等を維持するためには、省人化・省力化による生産性向上や、企業における多様な人材の活躍に向けた環境整備、多様なニーズに応える先行的な人材投資等、人手不足解消に向けた取組が急務。このため、(1) 流通・物流における省力化・生産性向上の推進事業、(2) 個人のライフイベントとキャリア形成の両立を支える家事支援サービスやライフデザインサービスの導入促進に資する広報事業、(3) 価値創造型人材を育成するため、子どもたちに多様な学びの選択肢を提供できるエコシステム構築を行う実証事業、を行う。

### 事業概要

#### (1) 流通・物流における省力化・生産性向上の推進事業

人口減少・人手不足に直面する中、作業の効率化に加え、流通網を維持するため、レジリエンスの観点も含めた生産性向上、幅広い企業・業種間の協調を図るべく、実証事業等を行う。

#### (2) ライフステージを支えるサービス利用環境整備事業

企業・個人双方において、家事支援サービス・ライフデザインサービスの活用に繋がる機運醸成を図るための広報事業を行う。

#### (3) 学びと社会の在り方改革推進事業

教育サービス事業者等民間企業と自治体・教育委員会等が連携して行う、教育資源の確保や多様な学びの選択肢の拡大を実現するための実証事業等を行う。

## 事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)



## 成果目標・事業期間

(1) 令和12年度までに、荷主事業者が物流業務の改善を進めることによる営業用トラックの積載効率44%を目指す。

(2) 令和8年度までに、企業における福利厚生導入割合10%、個人の利用割合5%を目指す。

(3) 令和9年度までに実証を行った学校や自治体、事業者の内75件が他の学校や自治体に成果を横展開することを目指す。